課題解決型研究プログラム　統合研究プログラム

委員会の主要意見
現状についての評価・質問等
○従来から積み上げてきた研究およびその成果を踏まえて、その延長線上を行く、そしてより質の高い研究が展開されたと判断できる。一方で、具体性が無いままに「2050 年 GHG 排出量ゼロ」などという言葉が各国首脳の口から発せられる昨今、真摯に環境研究を遂行している立場から、どのような研究を行い何を発信をするべきか、アクションを起こす必要があると考えられる。【年度】 ○気候政策が複数 SDG に及ぼす波及影響を検討した結果は、持続可能シナリオを検討・構想するための基盤情報として貴重な成果と拝見した。【年度】 ○インドネシア・ボゴール市の低炭素対策の提案など、国際貢献および国内での政策への貢献がすばらしい。【年度】 ○各プロジェクトが順調に進められ、得られた研究成果に基づいて自治体との連携が進められたり、市民に向けたさまざまなアウトリーチ活動が積極的に行われたことは高く評価できる。【事後】
今後への期待など
○新型コロナの影響については、特に社会実装の点については仕方ないと思う。来年以降は新型コロナ感染症と共存する状態で社会を回さねばならないので、この点についての対応を期待する。【事後】 ○成果を行政や一般に伝え，持続的社会創造に役立ててほしい。また，そのための影響・評価手法の地域版（Down scale)についても利用できる成果を期待したい。【年度】 ○当初計画に対して期待以上の成果を上げたと評価できる。それらの成果を活用するため、行政や自治体、国際機関等との連携を今後も積極的に進めていただきたい。【事後】

主要意見に対する国環研の考え方
① 受け入れがたい規模の気候リスクの回避のために、主要先進国での「2050 年 GHG 排出ゼロ」が必要であること、またその目標の実現に整合的な政策・対策の組み合わせを示しうることは、これまでの国環研の研究でも取り組んで、主張してきました。ビジョンとして政策決定者が明確に示していただいた点については評価しています。一方で、当該目標の実現可能性を高めるための研究成果は、必ずしも十分ではなく、その結果、政策決定者とのコミュニケーションに課題があることを自覚しています。今後の研究プログラムでは、それらの研究の拡充、またステークホルダーとのコミュニケーションの改善にも努めていく所存です。 ② ボゴール市のような自治体や、日本、ベトナムといった国など、対象地域の実情を反映させた政策貢献となるような研究に取り組んでいきます。 ③ 新型コロナウィルス感染症による社会への影響と対策につきましては、長期的な影響と短期的な影響を明確にして分析を進めたいと考えています。来年度の新型コロナウィルス感染症への対応につきましては、オンライン等を活用しつつ社会実装に取り組んでいきたいと考えています。

④ 社会実装や地域との関係につきましては、次期中長期計画においても引き続き取り組んでいきます。